

編集方針

「統合報告書2026」発行にあたって

「統合報告書2026」は、2025年8月に発表したMission、Vision、Values (MVV) を企業価値創造の起点として位置付け、事業戦略やビジネスモデルとの繋がりを示しながら、中長期的な企業価値向上に繋がっていく一貫したストーリーとして示すことに重点をおいて作成いたしました。

本報告書では、価値創造を支えるビジネスモデルに焦点を当て、変化する事業環境の中でどのように持続的な成長を実現していくのか、その道筋を明らかにしています。

また、中期経営計画「Integration 1.1」の先に見据える「サプライチェーンの変革をリードするソリューションプロバイダー」の実現を支える基盤として、当社ならではの無形資産も改めて整理しました。これらの強みが各事業においてどのように価値創造へ結びついているのかを示し、兼松らしい価値創造ストーリーを描いています。

本報告書の制作にあたっては、各種ガイドラインや過去の報告書に対するアンケート回答なども参照し、全社横断的に各部門と相互協力しながら編集、取締役会での議論も経たうえて発行しています。その作成プロセスは正当であり、記載内容が適切であることを表明します。

兼松グループは、今後も「統合報告書」を株主や投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーとの対話ツールとして活用し、開示の充実と企業価値向上に努めて参ります。



取締役 執行役員
財務、主計、
営業経理担当

海野 太郎

編集方針

兼松グループでは、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省による「価値協創ガイダンス」、および国際規格ISO26000を参照し、統合思考で捉えた内容として本誌を作成しています。当社グループへのご理解をより深めることができましたら幸いです。



将来見通しに関する注意事項

本統合報告書には、兼松グループの今後の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されています。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、当社グループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、様々な要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

報告対象範囲等

発行年月：2026年9月

対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
(一部に報告対象期間以前・以後の情報を含みます)

対象組織：兼松株式会社および兼松グループ

会計基準：国際会計基準(IFRS)

グループ会社略称：

兼松エレクトロニクス株式会社 (KEL)

兼松サステック株式会社 (KSU)

CONTENTS

兼松の価値創造

- 1 価値創造ツリー
- 2 経営理念
- 3 変化のあゆみ
- 4 社長メッセージ
- 8 中期経営計画
- 12 カルチャーデザインプロジェクト
TANEMATSU
- 14 ビジネスモデル
- 16 特集「注力ビジネス」
 - 特集1 ICTソリューション
 - 特集2 半導体
 - 特集3 防衛
 - 特集4 海外・食料

事業概況

- 62 DX推進委員会委員長メッセージ
- 65 GX推進委員会委員長メッセージ
- 67 サステナビリティ推進委員会
委員長メッセージ
- 69 マテリアリティ一覧
- 71 サプライチェーンマネジメントの
高度化
- 72 事業概況
 - ICTソリューション
 - 電子・デバイス
 - 食品・畜産
 - 食糧
 - 鉄鋼・素材・プラント
 - 車両・航空

成長戦略

- 24 CFOメッセージ
- 28 人事担当役員メッセージ
- 30 人材育成
- 33 環境整備

データ

- 80 財務・ESGハイライト
- 82 財務諸表
- 86 会社情報

ガバナンス

- 38 取締役会議長メッセージ
- 39 報酬委員会委員長メッセージ
- 40 指名委員会委員長メッセージ
- 42 監査役メッセージ
- 44 ガバナンス座談会
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 60 取締役、監査役および執行役員